

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

VI 権利闘争

概要

一、八〇年六月の衆参ダブル選挙では自民党が圧勝し、国会内で「安定多数」を占めたことにより、スト権立法化闘争は一段と困難さを増した。

一、八〇年六月、公共企業体等関係閣僚会議事務局は、公共企業体等基本問題会議意見書(七八年六月)についての政府検討結果を報告したが、公労協はその不当性を指摘し抗議した。

一、全通では、新執行部を選出して、七九年一〇月二八日、当局との大綱妥結後の団交中心路線のいっそうの定着と、反マル生以外の労働時間、特昇問題などへのとりくみがはじめられた。そして、特昇問題については、八一年一月一七日の公労委の仲裁裁定を承認し、特昇制度は実施へとむかった。

一、国鉄二〇二億円損害賠償請求を撤回させるたたかいは、八一年に入り、総評レベルでの抗議行動、教宣活動、署名運動が展開された。

一、民間でも、ストライキにたいし、損害賠償を請求する事件がふえている。

一、国民春闘共闘「反合理化・権利確立全国討論集会」が八一年二月におこなわれ、不当労働行為のなまなましい実態が紹介された。また八一年六月、総評「反合理化、権利闘争の再構築をめざす分裂組合全国交流集会」が初めてひらかれ、注目された。

一、男女差別是正のたたかいは、定年制、昇格問題など裁判闘争、立法闘争において注目すべき「成果」がみられた。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)